

備前市施策評価シート

施策名 (小項目)	秩序ある土地利用と良好な市街地の形成	コード	作成者	役職	まち整備課長
		05-08-30	作成者	氏名	平田惣己治
			電話	64-1833	
		このシート作成に要した時間		2.0 時間	

この施策の アピール ポイント	まちの健全な発展及び市民の安全・安心と快適な生活環境の確保に資する。
-----------------------	------------------------------------

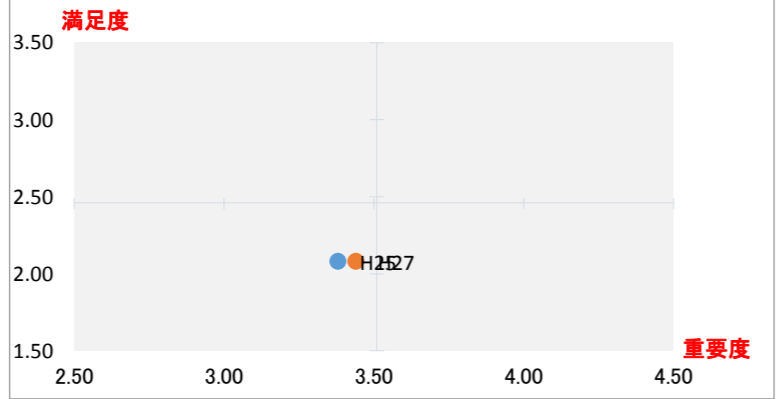
この施策の 平成26年度の 施政方針	-
--------------------------	---

<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想 (大項目)	生活環境改善「快適・活力」
	基本計画 (中項目)	快適な生活が送れるまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	市民のため、またこれから備前市に住もうとする人のため、まちの健全で秩序ある発展を促し、安全・安心で健康的・文化的な生活環境を創出する。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	まとまった平地が乏しく可住地が細分化しているため、土地の計画的・総合的な活用を図るとともに、自然環境や景観の保全に努めながら、地域の特性を生かした土地利用を進めていく必要がある。このことから規制のルールについて見直し・拡充を検討するとともに、休止している土地区画整理事業について適切に見直しし、土地の有効活用を図っていく必要がある。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 地域の特性を生かした土地利用 土地利用の規制についての検討 歴史・風土を大切にしたい景観づくり 土地区画整理事業の見直し 定住化促進のための土地利用 	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度		H25	H27
重要度 (%)		3.38	3.44
満足度 (%)		2.08	2.08



《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等	本施策の諸制度は法令に基づく許認可などの業務が中心であることから、市民にはなじみが薄く重要度・満足度の数値が低くなっているものと思われるが、いずれも健全で秩序あるまちづくりを進めるにおいては重要な要素となるため、存続していく必要がある。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑥ 施策成果指標 (基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H25	H26	H27			H28	H29
成果指標 秩序ある土地利用と良好な市街地の形成ができていていると思う市民の割合。(市民意識調査)	目標	%	6.5	7.0	7.5	市民意識調査の満足度チェック ('満足'+ 'まあ満足') / 全回答数	H28	8.0
	実績	%	-	-	-		H29	8.5
	達成率	%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!		H34	10.0
	ベンチマーク						-	-
参考指標① 違反件数(開発・公拓法・国土法)	目標	件	0	0	0	-	H27	0
	実績	件	0	0	0		H28	0
	達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		H34	0
	ベンチマーク						-	-
参考指標②	目標						H27	
	実績						H28	
	達成率	%					H34	
	ベンチマーク						-	-
参考指標③	目標						H27	
	実績						H28	
	達成率	%					H34	
	ベンチマーク						-	-

⑦ 目標達成に必要な新規事業 (裏面 施策構成事務事業以外の事業) 及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
岡山県	都市計画関係所管部局との連携	情報の共有化により事前指導等適切な対応が可能になる。
まち産業課	農地法・森林法等との許認可事務との連携	情報の共有化により事前指導等適切な対応が可能になる。

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由 (なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	3	市民になじみの薄い施策であり、また短期間での成果が目に見えにくい指標の設定自体が困難であり、他に適切な指標がないことから市民意識調査の結果を掲げている。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	3	法廷事務であることから現状では妥当であるが、情勢の変化に応じた制度の見直しや新しいルールづくりの検討が常に必要	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	無秩序な開発等の行為を防止し、まちの景観や自然を保全するという点では一定の成果が上がっているが、受動的な性格が強いことから短期間での向上は難易度が高い。	
進行年度(H28年度)の取組内容 (課題解決状況)		土地区画整理事業について、現状に応じた見直し案として事業計画を廃止する方向で県との協議等調整を進めているが、廃止後の代替計画が必要であることから案を検討するとともに、課題となっている空き家対策について、昨年、国により施行された特別措置法や今年度創設した除却補助制度により対策を進めていく。	
翌年度(H29年度)の取組目標		区画整理代替案を固め方針決定できるよう内部協議や関係との協議調整を進めるとともに、空き家についての対策を進めていく。	
二次評価者コメント		健全で良好なまちの発展のため、関係法令に基づき土地利用や建築等の行為を適切に誘導していくとともに、規制が未整備の地区の検討や土地区画整理事業の見直し検討を進めてください。	基本施策への貢献度 4 やや高い
役職	まちづくり部長		
氏名	中島 和久		

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成27年度事業)

事業の概要		事業開始年度	昭和50年度～	根拠法令・例規等	都市計画法29条、宅地造成規制法、県土保全条例、市開発条例
総合計画	大項目	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	問 合 先 職・氏名 まち整備課 まち建築係長 祇園進太郎 電話 0869-64-1834 このシート作成に要した時間 1.5時間
	中項目	基本計画	08	快適な生活が送れるまち	
	小項目	施策	30	秩序ある土地利用と良好な市街地の形成	
事務事業名		01	開発指導事業		

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	開発行為をする者(各法令で定めた許可基準に該当する場合)	
目的(何のために)	無秩序な開発を防止し、市民の健康で快適な生活環境の確保に寄与するため	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	健全な市街地の形成	

事業の実績		Do	
目的を達成するための実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	都計法開発申請審査事務	都市計画法に基づく法令事務。建築物等を伴う一定規模以上(都市計画区域内3,000㎡以上、区域外10,000㎡以上)の開発行為の許可申請の受理、意見書の作成事務	○
	市条例開発申請審査事務	市開発条例に基づく事務。都市計画法、岡山県土保全条例の規定に達しない一定規模以上(1,000㎡以上)の開発行為の許可申請の受理、審査、許可指導事務	○
	宅地造成規制法申請審査事務	宅地造成等規制法に基づく法定事務。宅地造成等区域内で切土、盛土等の政令で定める造成工事の許可申請の受理、意見書の作成業務	○
	屋外広告物条例申請審査事務	屋外広告物条例に基づく事務。屋外広告物を提出する場合の許可申請の受理、審査、許可、指導事務	○
	公法届届出審査事務	公有地の拡大の推進に関する法律に基づく法定事務。一定規模以上の土地の有償譲渡の届出、買取り希望の申出、土地の買取り協議、買取り協議の結果の受理、租税特別措置法に関する証明書の発行事務	○
	国土利用計画法届出審査	国土利用計画法に基づく法定事務。一定規模以上の土地売買の届出の受理、意見書の作成事務	○

決算額	事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	
	事業費	必要人員(人)	千円	38	64	21	
	事業費	必要人員(人)	千円	0.68人	3,919	0.44人	3,553
	事業費	必要人員(人)	千円	3,957	3,617	2,077	
	財源	国県支出金	千円				
	財源	受益者負担	千円	619	617	630	
	財源	繰入金	千円				
	財源	市債	千円				
	財源	その他()	千円				
	財源	一般財源	千円	3,338	3,000	1,447	
受益者負担比率		%	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績		
受益者負担比率		%	15.6%	17.1%	30.3%		

結果指標	結果指標名		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
	都計法・市条例開発の申請件数		説明	都計法・市条例開発の申請件数		
	結果指標	量	件	10	10	7
	対前年	比	%	—	100.0%	70.0%
	活動コスト	円		3,957,000	3,617,000	2,077,000
単位当たりコスト	円		395,700	361,700	296,714	

事業の意図する成果とつながらる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果		平成27年度事業				
相談回答率	成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
	目標値(A)		5	5	5	5
	実績値(B)		10	10	7	到達目標値
達成率(B/A)			200.00%	200.00%	140.00%	
成果指標設定の考え方・式や説明						
回答件数/相談件数						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ<■←「コピー」して「貼り付け」してください>		Check
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い	B
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い	B
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	有効性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い	B
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的HPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		

事業の目的指標に留意しながら

進行年度(H28年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	窓口、電話による開発相談への対応、開発申請書の書類審査、県知事許可条件の県知事への進達、市条例の開発許可、台帳記載等。開発関係申請書は、法令等により規定されており、申請者からの許可申請により事務処理が行われるので計画的に進めることはできない。また、他部署と密接な連絡調整をする必要がある。						

総合評価		総合評価
開発関係申請書は、申請者からの許可申請により事務処理が行われるので計画的に進めることはできない。		ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い
		B

平成29年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	開発許可制度の適切な運用を通じて、安全で安心できる宅地等整備を推進する。						

Action

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成27年度事業)

事業の概要		事業開始年度	昭和9年度～	根拠法令・例規等	都市計画法	
総合計画	大項目 基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	問 合 先	担当課(室)	まち整備課
	中項目 基本計画	08	快適な生活が送れるまち		職・氏名	まち建築係長 祇園進太郎
	小項目 施策	30	秩序ある土地利用と良好な市街地の形成		電 話	0869-64-1834
事務事業名		02	都市計画総括事業	このシート作成に要した時間		1.5 時間

事業の目的		Plan
対 象 (誰・何に対して)	市内居住者及び来訪者	
目 的 (何のために)	都市の健全な発展と秩序ある整備を行う	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	健全な市街地の形成	

事業の実績		事業の説明		優先度	
目的を達成するために実施した事業	細事業名	都市計画審議会事務	都市計画法に基づくもの及び市長の諮問に応じ都市計画に関する事項を調査、審議、決定するための都市計画審議会の運営事務	○	
		都市計画総括事務	都市の発展を計画的に誘導することにより、秩序ある市街地形成を導くための都市計画全般にかかる事務	○	

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円	3,752	2,021	245
	必要人員	人	0.36人	0.16人	0.51人
	必要人員	人	2,656	1,628	5,174
	事業費	計	6,408	3,649	5,419
	国 県 支 出 金	千円			
受 益 者 負 担 金					
財 源					
市 債					
そ 他 ()					
一 般 財 源		6,408	3,649	5,419	
受 益 者 負 担 比 率	%	-	-	-	

結果指標		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
都市計画審議会運営回数		説明	都市計画審議会運営回数		
結果指標	量	回	1	0	0
対前年	比	%	-	0.0%	
活動コスト	円		6,408,000	3,649,000	5,024,000
単位当たりコスト		#DIV/0!	6,408,000	#DIV/0!	#DIV/0!

事業の成果		年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
成果指標名	目標値 (A)		1	1	1	1
	実績値 (B)		1	0	0	到達目標値
	達成率 (B/A)		100.00%	0.00%	0.00%	
成果指標設定の考え方・式や説明						
都市計画審議会運営回数/年1回						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	<input type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い ー B
	市民ニーズ			
効率性の評価	コスト			効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い ー B
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い ー B	

進行年度 (H28年度) の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	都市計画審議会に諮る案件はなかった。						

総合評価		総合評価	B
都市計画は長期的な視点からまちづくりを進めるうえでの指針となるものであるが、時代や社会情勢の変化に応じて都市計画の見直しを行っていく必要がある。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い ー	B

平成29年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	市の秩序ある発展のため、都市計画区域をはじめ都市計画について検討を継続していく。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度		根拠法令・例規等		
事業開始年度		S 2 5		建築基準法第6条		
総合計画	大項目 基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	問 合 先	担当課(室)	まち整備課
	中項目 基本計画	08	快適な生活が送れるまち		職・氏名	まち建築係長 祇園進太郎
	小項目 施策	30	秩序ある土地利用と良好な市街地の形成		電 話	0 8 6 9 - 6 4 - 1 8 3 4
事務事業名		03	建築指導事業	このシート作成に要した時間		1.5 時間

事業の目的	
対 象 (誰・何に対して)	市内に建築する方
目 的 (何のために)	建築物の敷地、構造、設置及び用途に関する最低の基準を遵守することによって、国民の生命、健康及び財産の確保を図り、もって公共の福祉の増進に資するため
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	健康で文化的な都市環境の形成

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するための実施した事業	建築確認申請審査事務	建築主は建築物を建築しようとする場合、工事に着手する前に、その計画が建築基準法や関係規定に適合するものであるかどうか、確認を受ける必要があります(建築基準法第6条)。窓口、電話等でこの建築確認申請の相談並びに申請書類受付及び都市計画上の支障の有無、敷地及び地域に関する諸法令について書類審査後、市長の副申書を添付し県に送付します。県が確認後、申請者に確認済証、完了検査後、検査済証を交付し台帳に記載します。	○	
	道路位置指定申請審査業務	建築基準法の道路に接していない敷地に建築しようとする場合、いわゆる私道で県より道路の位置指定を受けることによって建築することができます。窓口、電話等でこの道路位置申請の相談並びに申請書類受付及び都市計画上の支障の有無、敷地及び地域に関する諸法令について書類審査後、市長の副申書を添付し県に送付します。県が承諾後、申請者に承認通知書、完了検査後、指定通知書を交付し台帳に記載します。	○	
	建築基準法43条1項申請審査事務	都市計画区域内における建築物の敷地は、法42条に規定される道路に2m以上接することが基本であるが、該当しない場合この許可を受けることで建築確認を受けることができます。窓口、電話等でこの許可申請の相談並びに申請書類受付及び都市計画上の支障の有無、敷地及び地域に関する諸法令について書類審査後、市長の副申書を添付し県に送付します。県が許可後、申請者に許可許可通知書を交付し台帳に記載します。	○	
	大規模行為届出審査事務	昭和63年3月に「岡山県景観条例」を設定し、この条例による景観対策の柱のひとつとして周囲の景観に大きな影響を与える大規模な建築物及び工作物の新築等について、大規模行為と規定し、あらかじめ県に届出をするようになってきました。窓口、電話等でこの届出書の相談並びに届出書類受付及び都市計画上の支障の有無、敷地及び地域に関する諸法令について書類審査後、市長の副申書を添付し県に送付します。県が確認後、通知書が届きたい台帳に記載します。	○	
	建築設計等委託業務	他部署より建物の改築、修繕に関する設計委託業務の依頼を受けて工事設計書、委託業務設計書を作成し、また一部工事監理も行う。	○	

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円	46	72	40
	必要人員	人	0.19人	1,353	0.21人
財源	事業費	千円	1,399	2,152	5,796
	国 県 支 出 金				
	受 益 者 負 担 金				
	繰 入 金				
	市 債				
一 般 財 源	千円	1,399	2,152	5,796	
受 益 者 負 担 比 率	%	-	-	-	

結果指標		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標	申請書等の審査及び窓口相談等の件数	説明	申請書等の審査及び窓口相談等の件数		
	結果指標	量	293	265	277
	対前年	%	-	90.4%	104.5%
	活動コスト	円	1,399,000	2,152,000	5,796,000
単位当たりコスト	円	4,775	8,121	20,924	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら留率性を評価

(平成27年度事業)

事業の成果		年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
成果指標名	目標値(A)		250	250	250	250
	実績値(B)		293	265	277	到達目標値
	達成率(B/A)		117.20%	106.00%	110.80%	
成果指標設定の考え方・式や説明						
審査及び回答率/受理及び相談件数(確認、工事届、その他申請、相談)						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的に関与しHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	<input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的に関与しHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	B

事業の目的、指標、その数値目標に留意しな

進行年度 (H28年度) の改革改善内容	
状況	拡充 <input type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・完了 <input type="checkbox"/>
説明	窓口、電話による建築確認申請の相談並びに申請書受付及び都市計画上の支障の有無、敷地及び地域に関する諸法令について、書類審査後、副申書を県に送付し、建築主事が確認後、申請者に確認済証、検査済証を交付している。

総合評価	
街の秩序ある発展と良好な生活環境の確保には、本事業は不可欠である。今後も関係法令に則り建築等の行為を適切に誘導していく。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい

平成29年度の方向性・取組目標	
方向性	拡充 <input type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・完了 <input type="checkbox"/>
取組目標	各種申請、事前相談について、情報提供(都市計画の規制、他関係法令)することにより、効果的な事務処理を進める必要がある

Action

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度	平成10年度～	根拠法令・例規等	都市計画法、土地区画整理法
総合計画	大項目	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	問 合 先 担 当 課 (室) 職 ・ 氏 名 ま ち 建 築 係 長 祇 園 進 太 郎 電 話 0 8 6 9 - 6 4 - 1 8 3 4 このシート作成に要した時間 1.5 時間
	中項目	基本計画	08	快適な生活が送れるまち	
	小項目	施策	30	都市施設(都市道路、駐車場、公園・緑地等)の整備	
事務事業名		04	土地区画整理事業		

事業の目的		Plan
対 象 (誰・何に対して)	市の活性化と定住化のため	
目 的 (何のために)	都市基盤の整備や、密集地の環境改善など一定地域を総合的に整備し、合理的な土地利用を図り、新たな都市拠点づくりを進めるため	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	約40年間、休止状態になっている当事業について事業の見直しを行い、整備方針を決定し推進することにより、良好な街並み形成を図る	

事業の実績		Do	
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	土地区画整理事業	都市計画区域内の土地を、公共施設の整備や宅地としての利用を図るため、土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に関する事務	○

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円	2,310	4,974	2,574
	必要人員	人	0.05人	0.25人	0.08人
	事業費	千円	366	2,038	764
	事業費	千円	2,676	7,012	3,338
	国 県 支 出 金	千円			
受 益 者 負 担 金	千円				
財 源 入 金	千円				
市 債	千円				
其 他 ()	千円				
一 般 財 源	千円	2,676	7,012	3,338	
受 益 者 負 担 比 率	%	-	-	-	

結果指標		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
なし	結果指標	説明			
結果指標	量		0	0	0
対前年	比	%	-	-	-
活動	コスト	円	2,676,000	7,012,000	3,104,000
単位当たり	コスト	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

(平成27年度事業)

事業の成果	成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
事業見直しに伴う代替案作成	目標値(A)		1	1	1	1
	実績値(B)		0	1	1	到達目標値
	達成率(B/A)		0.00%	100.00%	100.00%	
成果指標設定の考え方・式や説明						

事務事業の評価		Check
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している
有効性の評価	目的達成度 市民参画度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

事業の目的、意図する成果とつながる成果指標を設定

進行年度 (H28年度) の改革改善内容	
状況	拡充 ○ 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	事業内の地権者に対し、アンケート調査を行う。

総合評価	
今後、整備手法、工程等を再構築し、調査地区の検討課題解消に向けて早期に取り組む必要がある。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい

平成29年度の方向性・取組目標	
方向性	拡充 ○ 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
取組目標	アンケート結果や住民に意見も参考にしながら、事業の代替案を作成し、方針を決定する。

Action